

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東大

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河西 力

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 藤山 俊行

TEL 0798-66-1231

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	222,865	△12.4	△241	—	283	△91.1	△775	—
21年3月期第2四半期	254,367	—	2,729	—	3,199	—	1,487	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△3.16	—
21年3月期第2四半期	7.14	7.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	214,201	116,173	53.9	470.94
21年3月期	209,885	117,436	55.7	476.25

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 115,531百万円 21年3月期 116,825百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	484,000	△0.6	2,700	—	3,600	—	2,000	—	8.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	247,482,533株	21年3月期	247,482,533株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,158,600株	21年3月期	2,180,735株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	245,315,997株	21年3月期第2四半期	208,317,656株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫など様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～9月30日）のわが国経済は、海外経済の改善や在庫調整の進捗に伴って輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業の収益水準は依然として低く、雇用・所得環境が一段と厳しさを増す中で設備投資の抑制や個人消費の低迷が続くなど、大変厳しい状況で推移しました。当業界におきましても、所得の減少や失業率の上昇等を背景に消費者の購買行動は節約志向が一層強まり、低価格化の流れが加速していることに加えて、食肉においては国内相場が持続的に下落し低迷したことなど、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度における業績の落ち込み及び販売価格の下落が続く現下の厳しい事業環境を見据え、この危機的な状況を乗り越え速やかに業績を立て直すため、当期より製販一体の加工食品事業本部を発足し、加工食品事業の収益力、開発力の強化を図ると同時に、全社全部門において徹底したコスト管理・コスト削減を推進し、利益構造の改革に取り組んでおります。また、コンプライアンス強化の一環としてコンプライアンス委員制度を導入するなど、企業体質の改善に全力で取り組んでおります。

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は、食肉相場の低迷及び競争の激化等により、ハム・ソーセージが前年同期比6.8%減、食肉が同16.7%減、調理加工食品ほかが同7.7%減とすべての部門で減少したことから、全体としては前年同期より315億1百万円減少して2,228億6千5百万円（前年同期比12.4%減）となりました。売上総利益は、売上高の減少とハム・ソーセージ及び調理加工食品の利益率低下により、前年同期より54億1千8百万円減少して446億2千万円（前年同期比10.8%減）となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が売上高の減少や人件費その他のコスト削減により24億4千7百万円減少した結果、前年同期に比べ29億7千万円減少して2億4千1百万円の損失（前年同期は27億2千9百万円の利益）となりました。経常利益については、前年同期より29億1千5百万円の減少となりましたが、第1四半期の経常損失（△5億6千2百万円）を解消し、2億8千3百万円（前年同期比91.1%減）の利益となりました。特別損益、税金費用を加えた四半期純利益は、前年同期より22億6千2百万円減少して7億7千5百万円の損失（前年同期は14億8千7百万円の利益）となりました。

売上高の部門別内訳

(百万円)

(%)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減	増減率
	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		
ハム・ソーセージ	62,689	58,453	△ 4,235	△ 6.8
食 肉	138,244	115,106	△ 23,137	△ 16.7
調理加工食品ほか	53,434	49,306	△ 4,127	△ 7.7
合 計	254,367	222,865	△ 31,501	△ 12.4

〈ハム・ソーセージ部門〉

ハム・ソーセージ部門は、消費の低価格化が進行し熾烈な販売競争が続く環境の下で、消費者キャンペーンや増量セール等の販売促進を実施することにより売上の拡大に注力しました。スライスパックの「朝のフレッシュシリーズ」が堅調に推移したほか、TV番組での放映をきっかけに販促を強化した「ポールウィンナー」が大幅に売上を伸ばす一方、「アルトバイエルン」「あらびきグルメウィンナー」等の主力商品は前年の売上実績を下回る結果となりました。中元ギフトについても前年実績は下回りましたが、大幅な売上減少となった前歳暮期からの回復傾向も顕著となりました。

この結果、この部門の売上高は584億5千3百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

〈食肉部門〉

マーケットの低価格志向や消費不振に伴う市中在庫の増加等により、各畜種ともに売価の下落が顕著となりました。国産食肉では、牛肉は低価格志向の中で消費は低迷しましたが、市場のニーズに合致した値頃感のある交雑牛を中心に販売した結果、販売量はほぼ横ばいを維持する一方、販売単価の下落により売上金額は減少しました。豚肉は安価な相場が需要を喚起し販売量は大幅に増加したものの、単価が大きく下がり売上金額は減少となりました。また、鶏肉は政策的に扱い量の拡大を図った結果、販売量は大幅に増加したものの、安値相場のもとで売上金額は横ばいとなりました。輸入食肉においては、牛肉は豪州産自社ブランド牛肉の日本向け出荷量を絞った結果、販売量、売上金額ともに減少、豚肉は国産の相場安から需要が減退し、販売量、売上金額とも減少しました。

この結果、この部門の売上高は1,151億6百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

〈調理加工食品ほか部門〉

調理加工食品部門は、「チキンナゲット」「あぶり焼きチキン」の売上が好調に推移し、春の新商品のハンバーグ類も売上増に寄与しましたが、主力商品のチルドピザ「ラ・ピッツア」の販売が大きく落ち込んだ結果、この部門の売上高は、329億5千8百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

また、その他部門は、麺類や乳製品の売上が好調に推移しましたが、昨年9月の医薬品子会社売却により医薬品事業の売上がなくなった結果、この部門の売上高は163億4千7百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

この結果、部門全体の売上高は493億6百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて43億1千6百万円増加し、2,142億1百万円となりました。これは主として、短期運用預金の増加及び投資有価証券の評価差益の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて55億7千9百万円増加し、980億2千8百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて12億6千3百万円減少し、1,161億7千3百万円となりました。これは主として、配当金の支払及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加並びに為替換算調整勘定の変動等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より48億7千3百万円増加し、305億7千8百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、得られた資金は84億6百万円（前年同期は66億2百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加41億5千4百万円、非資金項目の減価償却費32億1百万円、たな卸資産の減少11億5百万円の増加要因があったことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、支出した資金は26億8千5百万円（前年同期は6億6千2百万円の支出）となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出が27億7千5百万円並びに関係会社株式の取得による支出が2億8千7百万円あった一方で、貸付金の純減少による収入が5億7千5百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は10億6千7百万円(前年同期は13億2千2百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出7億3千5百万円と借入金の純減少による支出2億1千4百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、景気動向及び加工品原材料や食肉等の市況に不透明な状況が続くと考えられ、現時点では精度の高い業績予想を行うことが困難なため、平成21年5月15日に公表した予想数値を修正しておりません。今後、業績修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,469	25,934
受取手形及び売掛金	45,082	45,550
有価証券	8,500	—
商品及び製品	23,252	24,289
仕掛品	493	388
原材料及び貯蔵品	18,388	18,014
その他	3,755	3,489
貸倒引当金	△341	△204
流動資産合計	121,599	117,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,718	21,083
機械装置及び運搬具(純額)	15,365	16,196
工具、器具及び備品(純額)	802	825
土地	19,117	19,178
リース資産(純額)	1,071	594
建設仮勘定	139	129
その他(純額)	121	114
有形固定資産合計	57,336	58,122
無形固定資産		
その他	1,223	1,163
無形固定資産合計	1,223	1,163
投資その他の資産		
投資有価証券	21,070	20,542
その他	15,064	14,567
貸倒引当金	△2,092	△1,973
投資その他の資産合計	34,041	33,137
固定資産合計	92,602	92,422
資産合計	214,201	209,885

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,456	35,167
短期借入金	7,531	6,277
未払法人税等	1,176	1,037
賞与引当金	2,553	2,360
その他	13,833	15,661
流動負債合計	64,551	60,505
固定負債		
社債	10,000	10,010
長期借入金	15,888	15,890
退職給付引当金	336	364
役員退職慰労引当金	—	489
債務保証損失引当金	473	473
負ののれん	24	5
その他	6,754	4,710
固定負債合計	33,477	31,942
負債合計	98,028	92,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,038	30,033
利益剰余金	57,968	59,479
自己株式	△804	△813
株主資本合計	115,629	117,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,367	1,516
繰延ヘッジ損益	△133	△500
為替換算調整勘定	△2,332	△1,316
評価・換算差額等合計	△97	△301
新株予約権	81	64
少数株主持分	560	547
純資産合計	116,173	117,436
負債純資産合計	214,201	209,885

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	254,367	222,865
売上原価	204,328	178,245
売上総利益	50,038	44,620
販売費及び一般管理費	47,309	44,861
営業利益又は営業損失(△)	2,729	△241
営業外収益		
受取利息	129	61
受取配当金	162	216
負ののれん償却額	—	12
持分法による投資利益	190	266
受取賃貸料	344	257
その他	399	303
営業外収益合計	1,225	1,118
営業外費用		
支払利息	486	314
不動産賃貸費用	157	130
その他	111	149
営業外費用合計	755	593
経常利益	3,199	283
特別利益		
固定資産売却益	100	86
投資有価証券売却益	246	—
貸倒引当金戻入額	23	—
その他	—	29
特別利益合計	370	115
特別損失		
固定資産売却損	0	72
固定資産除却損	153	98
たな卸資産評価損	165	—
製品自主回収関連費用	258	—
その他	19	62
特別損失合計	596	233
税金等調整前四半期純利益	2,972	165
法人税等	1,460	890
少数株主利益	24	50
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,487	△775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,972	165
減価償却費	3,077	3,201
長期前払費用償却額	39	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△162	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	253
受取利息及び受取配当金	△291	△278
支払利息	486	314
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△266
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	44
固定資産売却損益 (△は益)	△100	△14
固定資産除却損	78	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,273	619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,989	1,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,679	4,154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59	369
その他	△2,144	△740
小計	△4,796	9,001
利息及び配当金の受取額	492	553
利息の支払額	△485	△313
法人税等の支払額	△1,812	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,602	8,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145	△305
定期預金の払戻による収入	70	145
有形固定資産の取得による支出	△3,468	△2,775
有形固定資産の売却による収入	44	188
無形固定資産の取得による支出	△136	△155
投資有価証券の取得による支出	△31	△34
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,241	—
関係会社株式の取得による支出	—	△287
貸付けによる支出	△1,100	△475
貸付金の回収による収入	2,416	1,050
その他	444	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662	△2,685

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13	42
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△470	△456
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△1,041	△735
少数株主への配当金の支払額	△7	△9
リース債務の返済による支出	—	△97
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,322	△1,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,659	4,873
現金及び現金同等物の期首残高	31,961	25,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,302	30,578

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。